

令和5年度園芸用ハウス等リノベーション事業概要

令和5年4月
農業イノベーション推進課

〈事業の目的〉

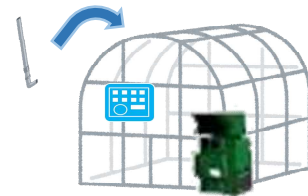
既存ハウスの補強・高度化による生産力強化と、露地品目も含めた全地域・全品目へのデータ駆動型農業の推進により、ハウス面積及び生産量の減少を食い止め、SAWACHI接続数を拡大し、園芸品目における農業産出額の向上を目指す。

補助内容

事業実施主体

1. 市町村
2. 公社
3. 農業者
4. 農業者の組織する団体（環境制御研究会等）

- ※ 4. 農業者の組織する団体（農業協同組合を含む）が事業実施主体となる場合、
- ・機器のリース導入は各農業者がリース会社と契約し、補助金は県からリース会社に支払う。
 - ・資材の導入は農業者の組織する団体が各農業者分をとりまとめて購入し、補助金は県から農業者の組織する団体に支払う。



補助対象

☆更新は不可☆

1. ハウス本体の補強・高度化に要する資材

- (1) ハウス本体の**補強**に要する資材（換気扇、防風ネット、骨材、谷樋等）
- (2) ハウス本体の**高度化**に要する資材（止水シート、内樋、被覆資材等）

- ※ **1（1）は、令和元、2年度高知県農業用ハウス防災対策事業費補助金を活用した農業者のみ申請可能。**
ハウス本体の補強を行う場合は、令和5年度高知県農業用ハウス防災対策事業費補助金を優先的に活用するものとする。
- ※ 他の事業（園芸用ハウス整備事業、みどりの食料システム戦略推進事業等）の支援対象は除く。
- ※ 被覆資材については外張りのみ補助対象とし、内張りは補助対象外とする。

2. ハウス内部設備又は露地圃場の省力化・高度化につながる環境制御装置又は資材

- (1) 環境測定装置 (2) 炭酸ガス発生機（濃度コントローラー、局所施用ダクトファンを含む）
- (3) 日射比例による自動灌水装置 (4) 統合環境制御装置 (5) 自動開閉装置
- (6) その他環境制御装置（湿度管理装置、二重電照装置等）
- (7) 高度化に係る新技術（公的研究機関や農業振興センターによる実証データがあり、効果が認められた機器類）
- (8) IoTクラウドへ環境データを接続するための通信装置（設定費を含む）
- (9) 出荷調整機器 (10) その他省力化・高度化につながると知事が認める機器・資材（カーテン資材）

※ 機器の導入はリース導入に限る。

補助率等

1. ハウス本体の補強・高度化に要する資材

補助率 : **税抜本体価格の3分の1**（千円未満切り捨て）
補助上限額 : **10aあたり33万3千円**

2. ハウス内部設備又は露地圃場の省力化・高度化につながる環境制御装置又は資材

補助率 : **税抜本体価格の2分の1**（千円未満切り捨て）
補助上限額 : **10aあたり100万円（出荷調整機器は200万円/台）**



申請要件

1. 事業を申請する圃場で**環境測定装置を既に導入している又は新たに導入すること。**
 2. **IoPクラウド「SAWACHI」の利用登録**及び申請品目の**出荷データの接続**又はいずれかの圃場の**環境データの接続**を行うこと。
- ※ 令和4年度高知県環境制御技術高度化事業で採用していたポイント採択制は廃止。
- ※ 1. ハウス本体の補強・高度化に要する資材、2. ハウス内部設備又は露地圃場の省力化・高度化につながる環境制御装置又は資材の導入共通の申請要件。

採択順位

1. ハウス本体の補強・高度化に要する資材

優先区分1

- (1) ハウス本体の**補強**に要する資材

優先区分2

- (2) ハウス本体の**高度化**に要する資材のうち、被覆資材及び被覆資材を導入するために必要な資材

優先区分3

- (2) ハウス本体の**高度化**に要する資材のうち、優先区分2以外の資材

- ※ 各優先区分内での採択順位は、設置からの経過年数が長いハウスを優先。
- ※ 申請時に現状の写真を添付することで、当該補強又は高度化が真に必要なものかどうか判断。
- ※ 申請に際して、今後10年の営農の意思があること又は後継者等にハウスを継承する意思があることを確認

2. ハウス内部設備又は露地圃場の省力化・高度化につながる環境制御装置又は資材

優先区分1

- 以下の機器の導入
- ・環境測定装置
 - ・統合環境制御装置
 - ・IoPクラウドへ環境データを送信するための通信装置（設定費を含む）

優先区分2

- 事業申請にあたって新たにSAWACHIの登録を行う農業者が申請する機器又は資材

優先区分3

- 既にSAWACHIに登録済みの農業者が申請する機器又は資材

- ※ 各優先区分内での採択順位は、H28年度以降の事業活用金額が少ない申請者から優先。

